

貸借対照表

平成17年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,307,059	流動負債	1,934,471
現金及び預金	174,877	支払手形	576,665
受取手形	591,134	買掛金	315,914
売掛金	731,048	短期借入金	900,000
商品及び製品	413,178	1年内返済予定の長期借入金	60,000
原材料	101,713	未払金	12,446
仕掛品	222,491	未払費用	46,643
貯蔵品	57,575	未払法人税等	7,077
前払費用	10,837	未払消費税等	735
その他	4,466	その他	14,988
貸倒引当金	264		
固定資産	1,798,680	固定負債	1,185,614
有形固定資産	1,444,213	長期借入金	740,000
建物	228,727	繰延税金負債	34,654
構築物	25,083	退職給付引当金	378,073
機械及び装置	295,132	預り保証金	23,018
車輛及び運搬具	4,264	その他	9,867
工具器具及び備品	23,737		
土地	797,333	負債合計	3,120,085
建設仮勘定	69,934	資本の部	
無形固定資産	4,424	資本金	655,200
ソフトウェア	1,707	資本剰余金	308,426
電話加入権	2,717	資本準備金	308,426
投資その他の資産	350,042	利益剰余金	28,261
投資有価証券	278,962	利益準備金	5,280
出資金	3,340	当期末処理損失	33,541
長期貸付金	25,922	その他有価証券評価差額金	50,491
破産・再生・更生債権等	20,428	自己株式	201
長期前払費用	2,831		
差入保証金	21,431	資本合計	985,654
その他	39,697		
貸倒引当金	42,572	負債及び資本合計	4,105,740
資産合計	4,105,740		

損 益 計 算 書

〔平成16年4月 1日から
平成17年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目		金 額		
		内 訳	合 計	
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の 部	営業 収 益 高 上 費用 原 価 販売費及び一般管理費	4,325,618	
		3,445,071	4,236,579	
		791,508		
	営業 利 益		89,038	
	営業 外 損益 の 部	営業 外 収 益 受取利息・配当金 作業屑等売却収入 そ の 他 営業 外 費 用 支 払 利 息 社 債 利 息 社債発行差金償却 そ の 他	6,155 17,560 10,114	33,829
		22,384		
		13,125		
		466		
		8,533	44,509	
		経 常 利 益		78,358
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益			
	投資有価証券売却益	173		
	固定資産売却益	7,292		
	貸倒引当金戻入益	1,995	9,461	
	特 別 損 失			
	投資有価証券評価損	788		
	固定資産除売却損	3,330		
	13,140	17,259		
税引前当期純利益			70,561	
法人税、住民税及び事業税			23,325	
当 期 純 利 益			47,235	
前 期 繰 越 損 失			80,776	
当 期 未 処 理 損 失			33,541	

〔重要な会計方針〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法

(2) 原材料、貯蔵品

移動平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 6～38年

機械及び装置 3～13年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 長期前払費用

均等額償却

5. 繰延資産の処理方法

社債発行差金は償還期間にわたり均等償却しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法

b 貸倒懸念債権等特定の債権

財務内容評価法

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（320,443千円）については、10年による按分額を費用処理しておりましたが、前期に移行等に関する会計処理を行っているため、当期末残高は123,906千円であります。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

(3) ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で、対象債務の範囲内に限定してヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性の評価方法

契約の内容等によりヘッジに高い有効性が認められるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

〔 注 記 事 項 〕

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(貸借対照表関係)

1. 投資有価証券には子会社株式(0千円)を含めて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,806,451千円
3. 子会社に対する長期金銭債権 2,000千円
4. 担保に供している資産 有形固定資産 1,029,195千円
5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、CADシステム等があります。
6. 資本の欠損 商法施行規則第92条に規定する差額 33,742千円
7. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産の増加額 50,491千円
8. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	400,000	千円
借入実行残高		千円
差引額	400,000	千円

(損益計算書関係)

1. 研究開発費の総額
一般管理費 70,095 千円
当期総製造費用 2,498 千円
合計 72,594 千円
2. 子会社との取引高 営業取引以外の取引高 415 千円
3. 1株当たり当期純利益 5円 37銭

(退職給付会計関係)

1. 退職給付制度の概要

当社は、平成15年10月1日からポイント制度による退職一時金制度、確定拠出年金制度及び退職金前払い制度を採用しております。

また、東京都電設工業厚生年金基金にも加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合(加入人員比)に基づく当期末における年金資産残高は1,025,218千円であります。

2. 退職給付債務に関する事項		
退職給付債務	501,980	千円
会計基準変更時差異の未処理額	123,906	千円
退職給付引当金	<u>378,073</u>	<u>千円</u>
3. 退職給付費用に関する事項		
勤務費用等	38,405	千円
会計基準変更時差異の費用処理額	24,781	千円
小計	<u>63,186</u>	<u>千円</u>
確定拠出年金への拠出額	6,381	千円
総合型の掛金拠出額	27,702	千円
退職給付費用合計	<u>97,270</u>	<u>千円</u>

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

(繰延税金資産)

(1) 流動資産

棚卸資産評価損	4,276	千円
未払事業税	2,032	千円
繰延税金資産小計	<u>6,308</u>	<u>千円</u>
評価性引当額	6,308	千円
繰延税金資産合計	<u>千円</u>	

(2) 固定資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	9,693	千円
退職給付引当金損金不算入額	153,875	千円
投資有価証券評価損	21,419	千円
子会社株式評価損	6,104	千円
ゴルフ会員権評価損	7,051	千円
繰延税金資産小計	<u>198,144</u>	<u>千円</u>
評価性引当額	198,144	千円
繰延税金資産合計	<u>千円</u>	

(繰延税金負債)

固定負債

投資有価証券評価差額金	34,654	千円
繰延税金負債合計	<u>34,654</u>	<u>千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった

主な項目別の内訳

法定実効税率	40.70	%
(調整)		
交際費等の損金不算入額	5.24	%
受取配当金等の益金不算入額	1.53	%
住民税均等割	3.90	%
繰延税金資産評価性引当額	12.25	%
留保金課税	1.46	%
試験研究費税額控除	4.31	%
その他	0.15	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.06</u>	<u>%</u>